様式第１号（要綱第２条関係）

　　年　　月　　日

大 阪 府 知 事

（申請者）

法人の住所

法人の名称

代表者の氏名

住宅確保用配慮者居住支援法人指定申請書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号。以下「法」という。）第59条の規定に基づき、同法第62条に規定する業務を実施する住宅確保要配慮者居住支援法人としての指定を下記のとおり申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 法人の名称  （法第60条第2号関係） |  |
| 住　　所  （法第60条第3号関係） |  |
| 代表者の氏名  （法第60条第4号関係） |  |
| 支援業務を行おうとする事務所の名称・所在地  （法第60条第3号関係） |  |
| 業務を開始しようとする年月日  （共管省令第39条第1号関係） | □指定日より開始　　　□（　　　　年　　　月　　　日より開始） |
| 支援業務に関する連絡先  （共管省令第39条第2号関係） |  |
| 主に活動を予定している市町村 |  |
| 実施する支援業務  （法第60条第1号関係） | 該当する業務の□をチェックしてください。  □　家賃債務保証業務（法第62条第1項）  □　円滑入居促進業務（法第62条第2項）  □　生活安定向上業務（法第62条第3項）  □　賃貸人への情報提供業務（法第62条第4項）  □　残置物処理等業務（法第62条第5項）  □　附帯業務（法第62条第6項） |
| 以下を確認のうえ、チェックを入れてください。  □　上記業務のうち現時点で実施していない業務については、必要な場合に検討します。 |
| 支援業務以外の業務内容  （法第60条第5号関係） |  |